

ゆうちょ銀行オンラインセミナー



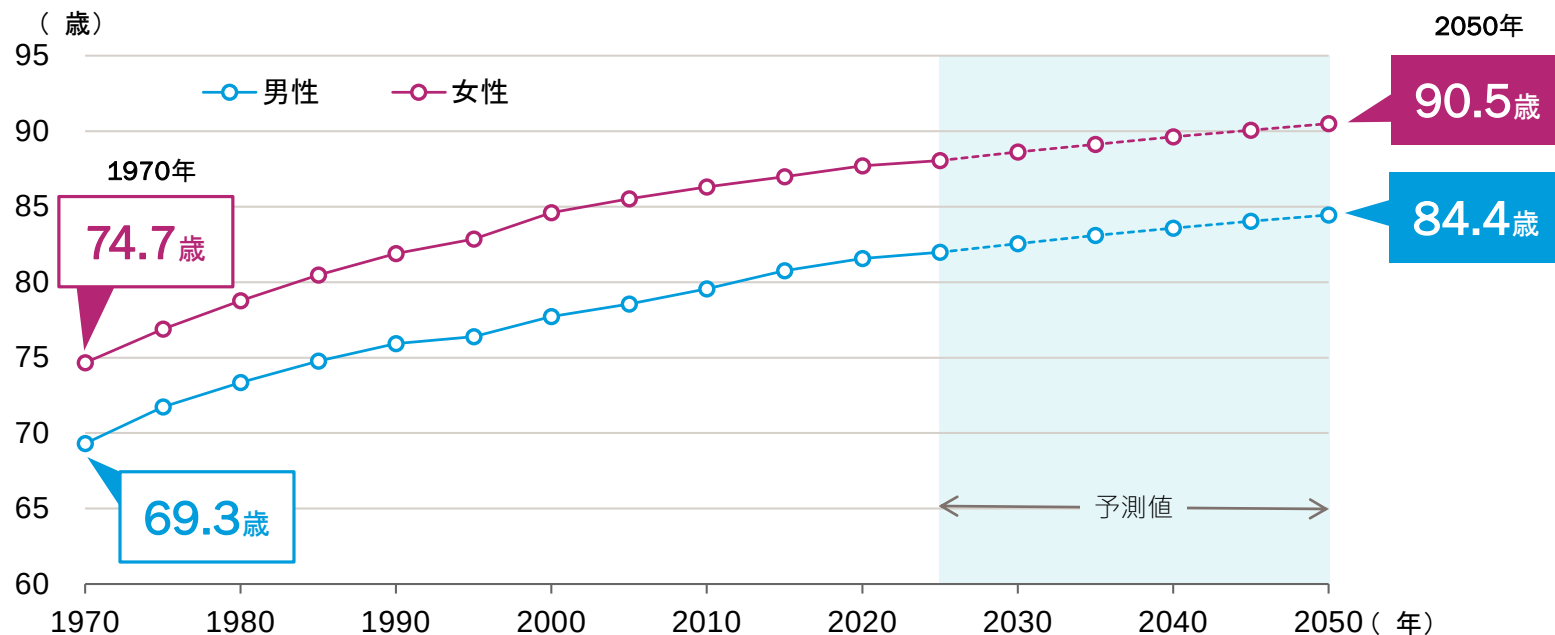
始める資産形成

キャピタル・インターナショナル株式会社



日本人の平均寿命は年々延びる傾向に

日本人の平均寿命の推移（1970年～2050年）



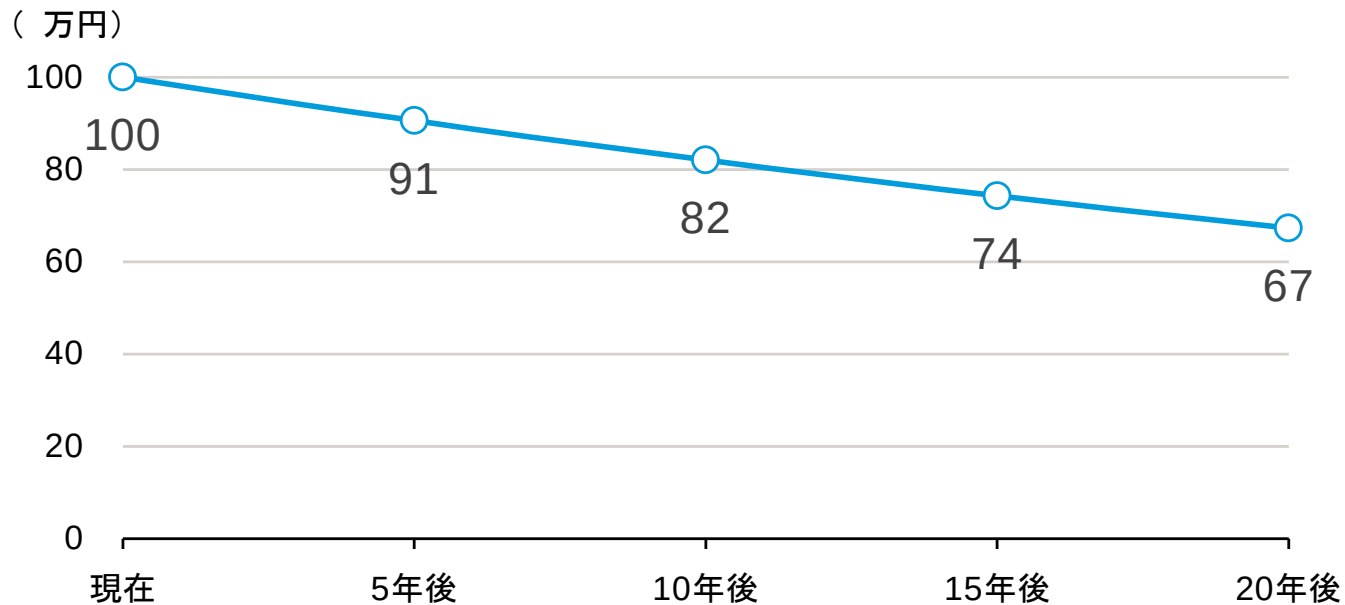
※平均寿命は5年ごとの数値

※2025年以降は予測値

出所：厚生労働省「令和4年簡易生命表」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」

インフレはお金の価値を目減りさせる？

年2%のインフレが続いた場合の100万円の実質的な価値の推移



※上記はシミュレーション結果を示したものであり、実際には必ずしも上記の通りになるとは限りません。また、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

貯蓄と投資の違い



貯蓄



投資

目的

貯める

増やす

主な特徴

安全性・流動性が高い

収益性が高い

例

銀行預金、郵便貯金など

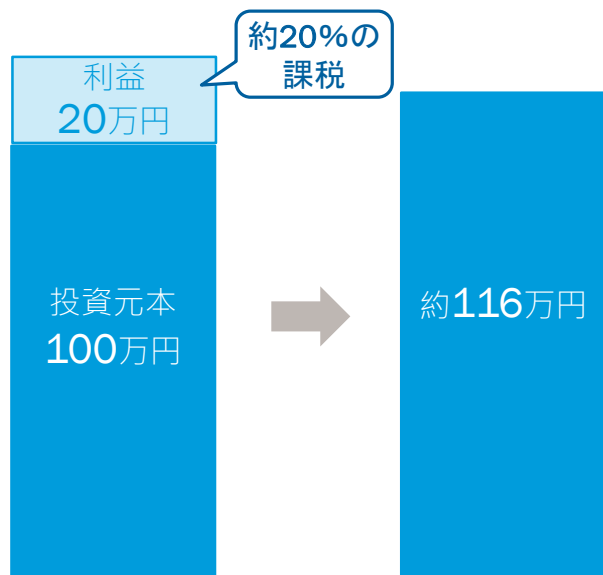
株式、債券、投資信託など

※上記は一般的な傾向を示したものです。

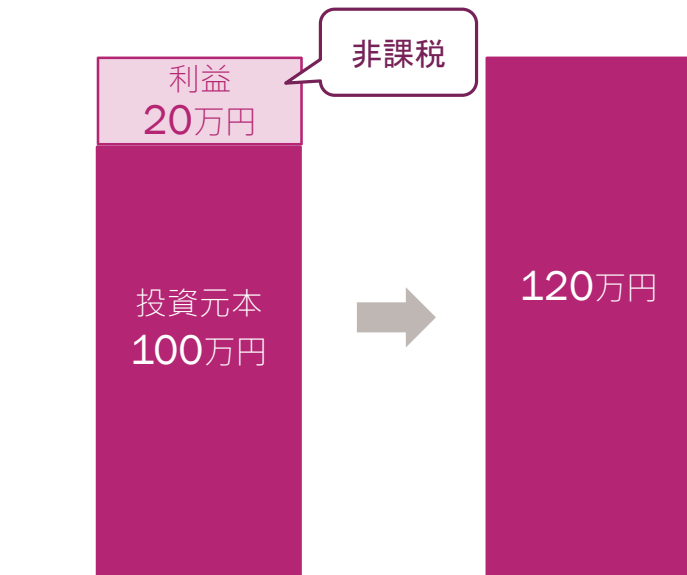
NISAなら利益は非課税

20万円の利益が出た場合

一般口座や特定口座



NISA口座

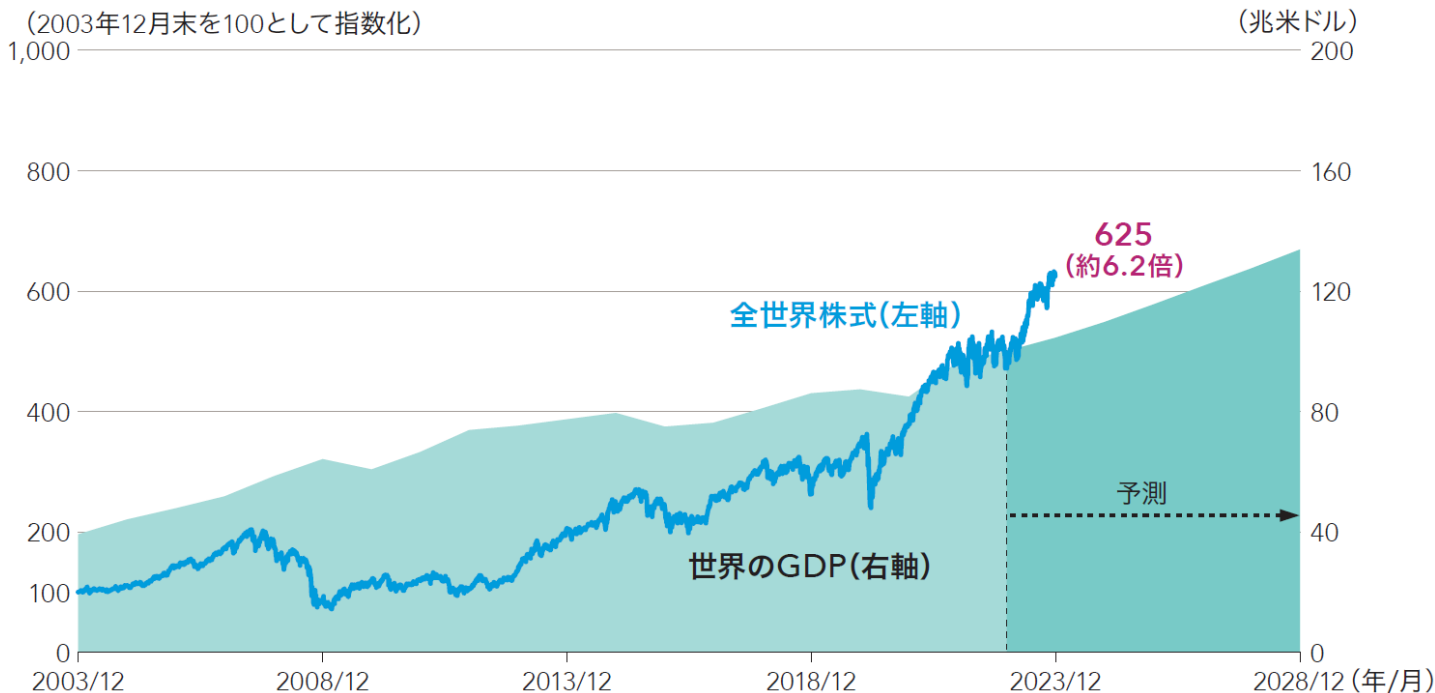


NISAの概要

	つみたて投資枠	成長投資枠
対象年齢	18歳以上	
対象商品	長期積立・分散投資に適した 一定の投資信託	上場株式、投資信託等 (一部の商品を除く)
非課税期間	無期限	
年間投資枠	120万円	240万円
非課税限度額	1,800万円 (うち成長投資枠は1,200万円まで)	

世界経済の成長とともに、上昇してきた「全世界株式」

世界のGDPと全世界株式の推移



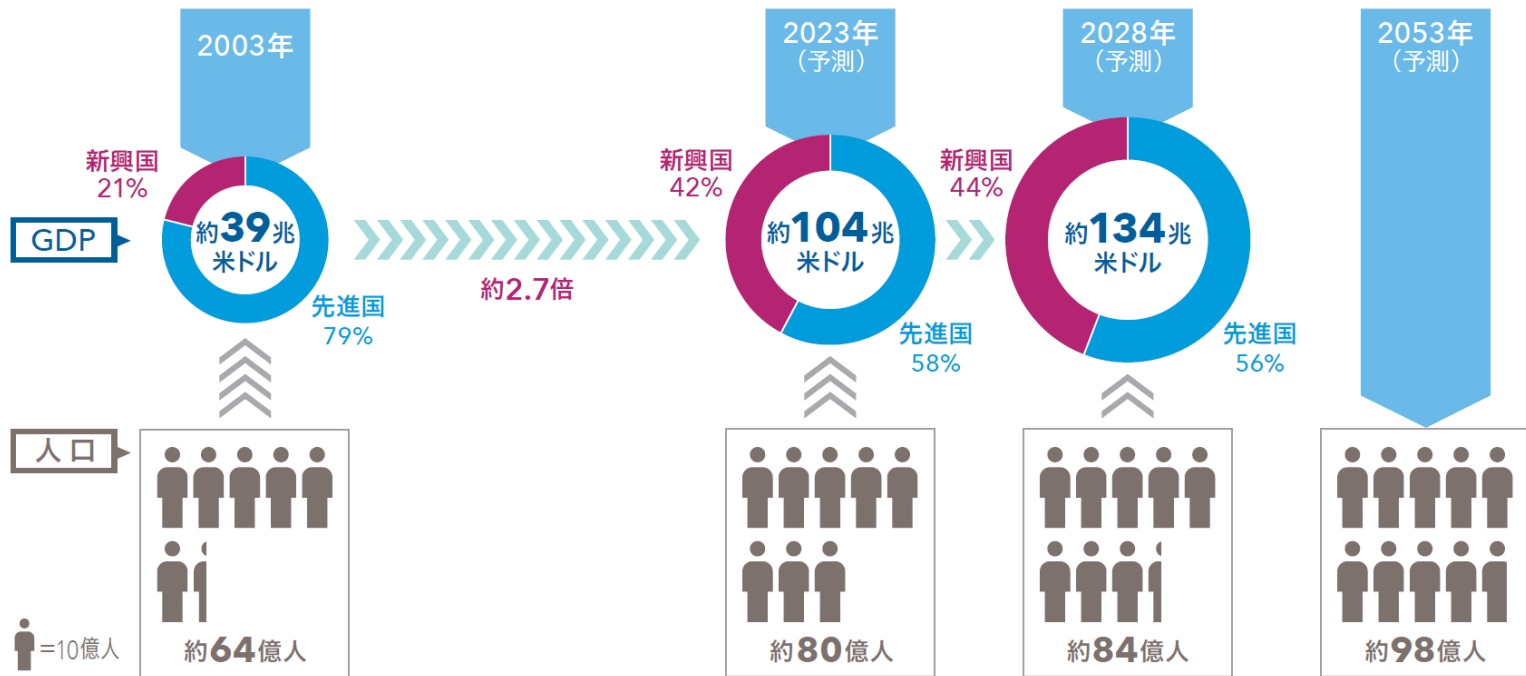
※GDPは2003年～2028年、2023年以降はIMFによる予測。

※全世界株式の期間は2003年12月末～2023年12月末。MSCI ACワールド・インデックス（税引前配当再投資、円ベース）の daily リターンを用いて算出。

出所：IMF「世界経済見通し（2023年10月）」、LSEGのデータをもとにキャピタル・グループが作成

世界経済の成長とともに、上昇してきた「全世界株式」

世界のGDPと人口推計



※GDPは2023年以降はIMFによる予測。先進国、新興国はIMFの分類による。

※人口は国連による年央推計（各年7月1日現在、2023年以降は中位推計値）。

出所：IMF「世界経済見通し（2023年10月）」、国連「世界人口推計2022年版」のデータをもとにキャピタル・グループが作成

大切なのは「タイミング」ではなく「時間」

全世界株式に毎年100万円ずつ投資を行った場合の試算（2004年～2023年）

▲最高値で投資した場合				○最安値で投資した場合			
	日付	投資総額(万円)	年末評価額(万円)		日付	投資総額(万円)	年末評価額(万円)
2004年	12月29日	100	99		3月24日	100	112
2005年	12月13日	200	225		1月24日	200	276
2006年	12月28日	300	376		6月13日	300	465
2007年	7月13日	400	485		3月5日	400	600
2008年	1月1日	500	276		11月20日	500	397
2009年	12月31日	600	484		3月9日	600	720
2010年	4月14日	700	569		7月1日	700	827
2011年	4月6日	800	582		10月4日	800	841
2012年	12月31日	900	864		1月2日	900	1,235
2013年	12月31日	1,000	1,396		1月1日	1,000	2,003
2014年	12月5日	1,100	1,765		2月5日	1,100	2,524
2015年	5月28日	1,200	1,828		9月29日	1,200	2,594
2016年	12月15日	1,300	2,021		6月27日	1,300	2,857
2017年	12月27日	1,400	2,532		1月17日	1,400	3,561
2018年	10月1日	1,500	2,330		12月25日	1,500	3,262
2019年	12月27日	1,600	3,037		1月3日	1,600	4,244
2020年	12月31日	1,700	3,470		3月23日	1,700	4,869
2021年	12月30日	1,800	4,708		1月4日	1,800	6,598
2022年	9月12日	1,900	4,515		3月8日	1,900	6,310
2023年	12月19日	2,000	6,023		1月3日	2,000	8,412
			(約3.0倍)				(約4.2倍)
投資総額に対する損益			+4,023	投資総額に対する損益			+6,412
リターン(年率)			9.6%	リターン(年率)			12.3%

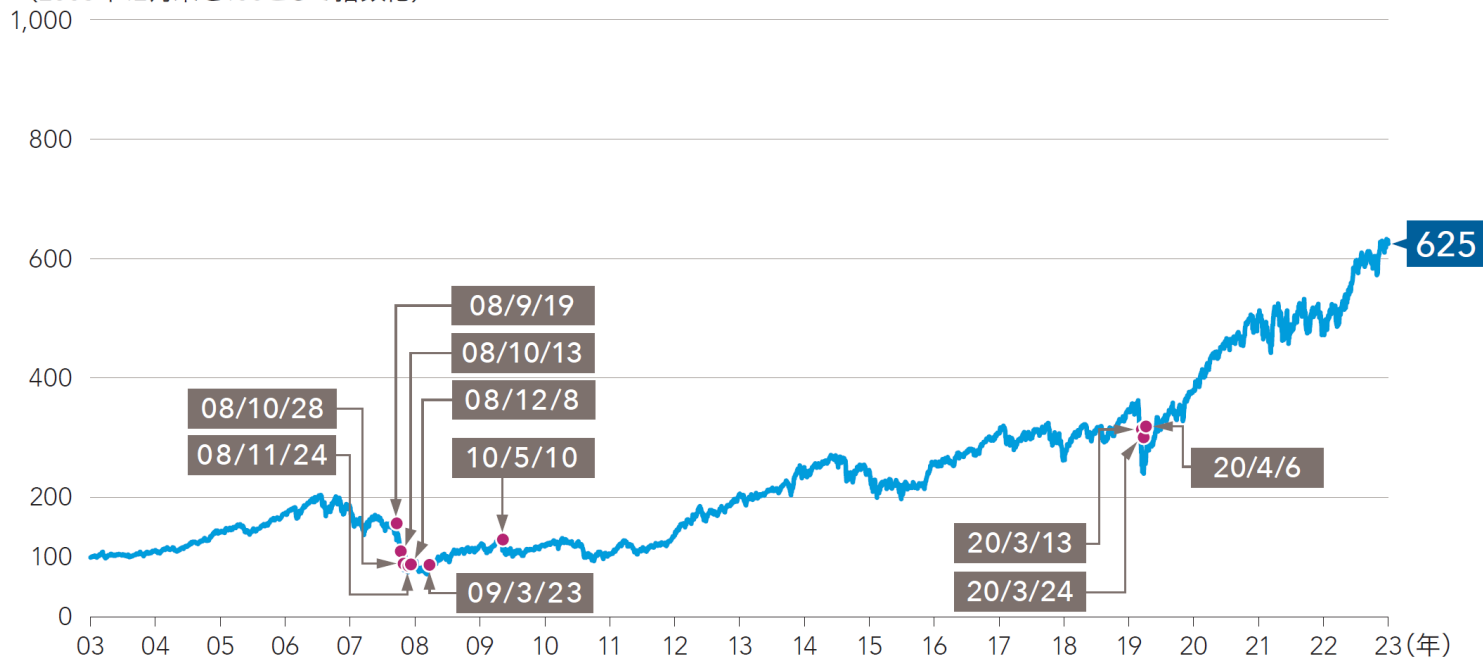
※MSCI ACワールド・インデックス（税引前配当再投資、円ベース）の日次リターンを用いて算出。

出所：LSEGのデータをもとにキャピタル・グループが作成

投資は始めたら長く続けることが大切

全世界株式の推移と上昇率の大きかった10日（2003年12月末～2023年12月末）

（2003年12月末を100として指数化）

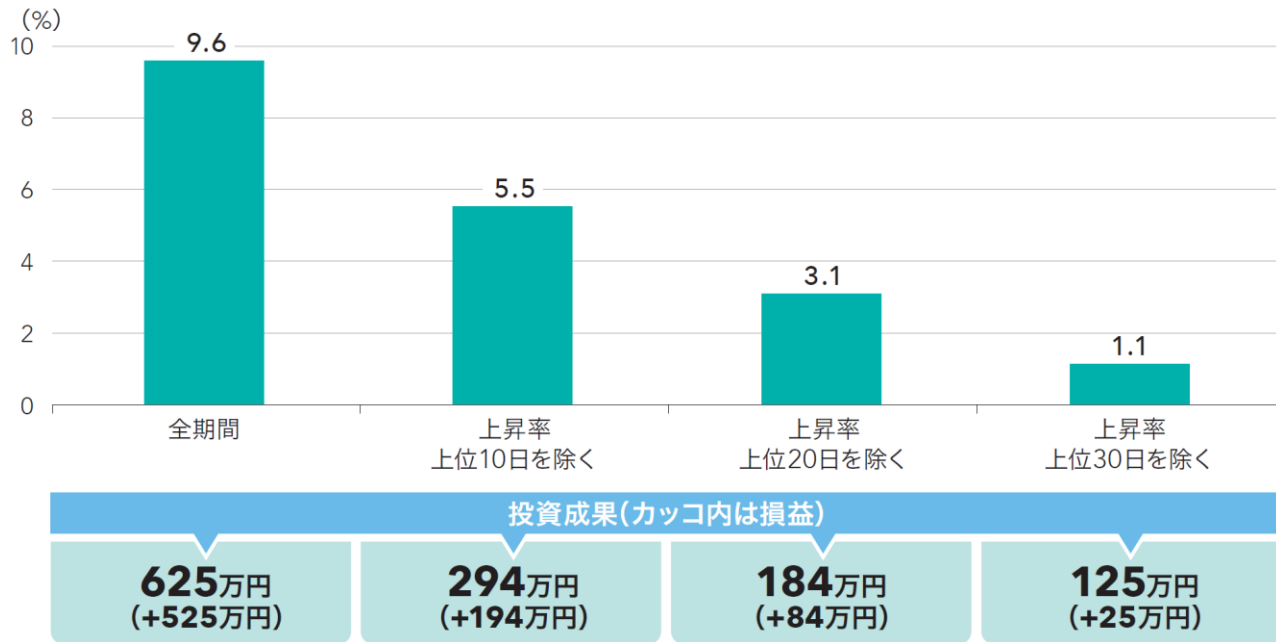


※MSCI ACワールド・インデックス（税引前配当再投資、円ベース）の日次リターンを用いて算出。

出所：LSEGのデータをもとにキャピタル・グループが作成

投資は始めたら長く続けることが大切

上昇率の大きかった日を除いた全世界株式のリターン（2003年12月末～2023年12月末）



※MSCI ACワールド・インデックス（税引前配当再投資、円ベース）の日次リターンを用いて算出。

※上記は全世界株式に継続投資を行なうなかで、上昇率上位の日に投資をしなかった（当日の値動きなし）と仮定した場合の投資成果。

※表中の金額は、当初元本100万円を投資したと仮定して試算した場合の各計算期間の成果（費用は考慮せず）。

出所：LSEGのデータをもとにキャピタル・グループが作成

キャピタル世界株式ファンド（DC年金つみたて専用）



ご視聴いただき、ありがとうございました

ゆうちょ銀行・郵便局からのご案内



投資信託口座・非課税(NISA)口座開設は、
窓口または、ゆうちょダイレクトからお申し込みいただけます。

ゆうちょダイレクト
ホーム

資産運用・確定拠出年金

投資信託

投資信託口座開設のお申し込み

※非課税(NISA)口座開設には、お申し込み受け付け後、1か月程度かかります。

※無職・主婦・70歳以上の方等や、過去に当行や他の金融機関で非課税(NISA)勘定・口座を廃止されたことがある方は、ゆうちょダイレクトでの口座開設ができません。ご足労をお掛けしますが、窓口にお越しください。



ゆうちょ銀行・郵便局では、資産形成に関する個別のご相談を承っております。
ご相談の際は、Webサイトから、便利な「**ご相談予約**」をご利用ください。

< ゆうちょ銀行 >

ゆうちょ銀行Web
サイトホーム

予約サービス

< 郵便局 >

日本郵便Webサイト
ホーム

ご相談予約



※Web予約が可能な郵便局や、ご相談いただける商品等については、予約サイトでご確認ください。
(Webでご予約いただけない郵便局にご来局を希望される場合は、お電話でご希望の郵便局にご連絡ください)。

※詳細は、Youtubeの概要欄をご確認ください

NISA口座の開設は、ゆうちょダイレクトから！

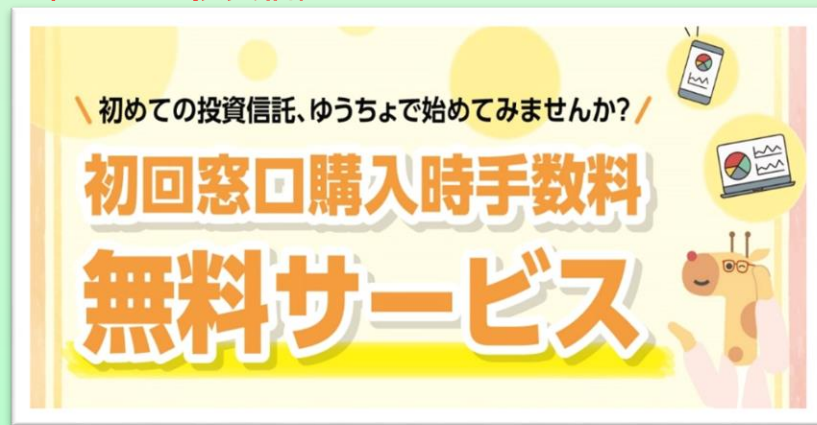
<イメージ（スマートフォン）>



<ゆうちょダイレクトをご利用でない場合>

ゆうちょ銀行Webサイトまたは郵便局・ゆうちょ銀行の窓口で
お申し込みください。

★初めての投資信託には・・・



お客さまの
初めてのファンド選びを
担当者がサポートします！



※詳細は、Youtubeの概要欄をご確認ください。

ファンドの主なリスク

当ファンドは、マザーファンドを通じて、値動きのある有価証券に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産は為替の変動による影響も受けます。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の変動要因（基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）

- **価格変動リスク**

当ファンドが実質的に投資を行なう株式等の価格は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等を反映して変動します。実質組入株式等の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割り込むことがあります。

- **為替変動リスク**

当ファンドが実質的に投資を行なう外貨建資産の円換算価値は、当該資産における価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替相場の変動の影響を受け、損失を被る場合があります。為替相場の変動が円高に推移した場合は、当ファンドの基準価額の下落要因となります。

- **金利変動リスク**

当ファンドが実質的に投資を行なう株式等の価格は市場金利の変動により変動することがあり、これに伴い基準価額が下落することがあります。

- **信用リスク**

株式等の発行体が経営不安、倒産、債務不履行となるおそれがある場合、または実際に債務不履行となった場合等には、当ファンドは実質的に保有する有価証券等の価格変動によって重大な損失を被ることがあります。

- **流動性リスク**

有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行なうことができない場合には、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となり、基準価額の下落要因となることがあります。

- **カントリーリスク**

投資対象としている国や地域において、政治・経済・社会情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合等には、予想外に基準価額が下落したり、運用方針に沿った運用が困難となったりする場合があります。特に新興国や地域では、政情に起因する諸問題が有価証券や通貨に及ぼす影響が先進国と比較して大きくなる場合があります。

お申込みメモ

詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

購 入 単 位	販売会社が定める単位。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購 入 価 額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購 入 代 金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換 金 単 位	販売会社が定める単位。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換 金 価 額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換 金 代 金	原則、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社でお支払いします。
申 込 不 可 日	ルクセンブルクの銀行の休業日を含むマザーファンドが投資する投資対象ファンドの非営業日に当たる日です。
換 金 制 限	信託財産の資金管理を円滑に行なうため、信託財産の残高規模および市場の流動性の状況等によっては、委託会社は、一定の金額を超える換金のご請求に制限を設けること、または純資産総額に対し一定の比率を超える換金のご請求を制限する場合があります。
信 託 期 間	無期限（2016年4月21日設定）
決 算 日	毎年8月20日（休業日の場合は翌営業日）
収 益 分 配	年1回（8月）の決算時に原則として、分配方針に基づき分配を行ないます。 ただし、委託会社の判断により収益分配を行なわないことがあります。なお、分配金の再投資が可能です。
課 税 関 係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。当ファンドはNISAの「つみたて投資枠（特定累積投資勘定）」の対象です。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除および益金不算入制度の適用はありません。
そ の 他	当ファンドを購入になれるのは、確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいてファンドの購入の申込みを行なう資産管理機関および国民年金基金連合会、NISAの「つみたて投資枠（特定累積投資勘定）」を利用して当ファンドを保有される投資者が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※購入・換金のお申込みの方法等は、上記と異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

ファンドの費用

詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

お客様が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

お客様が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	純資産総額に対して 年率1.078%（税抜0.98%） の率を乗じて得た額とします。なお、投資対象とするファンドの信託報酬率が年率 0.007% 程度かかるため、実質的に負担する信託報酬率は 年率1.085%（税込）程度 です。 ※受益者が実質的に負担する信託報酬率は投資対象ファンドの実質組入比率などにより変動します。
その他の費用・ 手数料	法定開示にかかる費用（監査費用および法定書類の作成・印刷費用等として、純資産総額に対して年率 0.05% 以内（税込））、投資対象とする外国投資信託のファンド管理費用、資産管理費用、有価証券等の売買委託手数料等が信託財産より支払われます。これらの費用等は運用状況等により変動するものであり、そのすべてについて事前に料率、上限額を表示することができません。

※上記の費用の合計額については、ファンドの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

【投資信託のお申込みに関する留意点】投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【当動画に関する留意点】当動画は、キャピタル・インターナショナル株式会社が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当動画は信頼できると判断したデータ等により作成していますが、情報の正確性、完全性等について保証するものではありません。当動画に記載されたデータ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の運用成果等を保証または示唆するものではありません。当動画の内容は作成日時点のものであり、今後変更されることがあります。

投資信託に関する注意事項

【投資信託に関するリスク】

- 投資信託は、預金・貯金ではありません。また、投資信託は、元本および利回りの保証がない商品です。
- 投資信託は、国内外の株式や債券等を投資対象にしますので、組み入れた株式・債券等の価格変動、為替の変動、発行者の信用状況の変化等により、損失が生じるおそれがあります。

【投資信託に関する手数料等】

- 投資信託の購入、保有、解約等にあたっては各種手数料等（購入時手数料、運用管理費用（信託報酬）、信託財産留保額等）がかかります。また、その他費用として、監査報酬、有価証券売買手数料、組入資産の保管費用等がかかります。これらの手数料等の合計額は、各投資信託およびその購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を表示することはできません。

【その他の注意事項】

- 当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 投資信託の申し込みにあたっては、リスクや手数料等を含む商品内容が記載された重要情報シートならびに投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ゆうちょ銀行各店または投資信託取扱局の窓口での申し込みに際しては、重要情報シートならびに投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面を、書面交付または電子交付しております。インターネットでの申し込みに際しては、投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面を電子交付しております。
- 日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介（金融商品仲介行為）を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。

NISA制度に関する注意事項

- NISA口座は、同一年において一人1口座（1金融機関等）に限られます。また、NISA口座で保有する投資信託を、異なる金融機関等に移管することはできません。
- ゆうちょ銀行でのNISA口座の開設には、お申し込み受付後、所轄税務署の確認手続きを含め、1か月程度かかります。開設までの間にご購入いただいた投資信託は、課税扱いとなります。
- ゆうちょ銀行では公募株式投資信託のみを取り扱っています。
- NISA制度には年間投資枠と非課税保有限度額が設定されており、この範囲内でNISA口座において購入した投資信託から生じる利益（普通分配金および売却益）が非課税となります。
- 短期間の売買や、高い頻度で支払われる分配金を再投資する等の投資手法は、年間投資枠と非課税保有限度額をその都度費消することになるため、NISA制度に適していません。
- NISA口座における損失は税務上ないものとされ、ほかの口座との損益通算はできません。
- 投資信託の分配金のうち、元本払戻金（特別分配金）はそもそも非課税であり、NISA制度によるメリットを享受できません。
- 基準経過日（NISA口座に初めてつみたて投資枠を設けた日から10年を経過した日および同日の翌日以後5年を経過した日ごとの日）におけるNISA口座名義人様の氏名および住所について確認を求めた際に、確認期間（基準経過日から1年を経過する日までの間）内に当該確認ができない場合は、新たにNISA口座への投資信託の受け入れができなくなります。

【つみたて投資枠に関する注意事項】

- つみたて投資枠では、積立契約に基づき、定期的かつ継続的な方法により投資信託の購入が行われます。
- つみたて投資枠で購入可能な商品は、長期の積立・分散投資に適した一定の投資信託に限られます。
- つみたて投資枠では、投資信託の信託報酬等の概算値を、原則として年1回通知します。

【成長投資枠に関する注意事項】

- 成長投資枠で購入可能な商品は、NISA制度の目的（安定的な資産形成）に適したものに限られるため、信託期間20年未満の投資信託等またはデリバティブ取引を用いた投資信託等もしくは毎月分配型の投資信託等は対象外です。

お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は



[登録金融機関（販売取扱会社）]
株式会社ゆうちょ銀行
関東財務局長(登金)第611号
加入協会：日本証券業協会



[金融商品仲介業者]
日本郵便株式会社
関東財務局長(金仲)第325号

設定・運用は



商号等：キャピタル・インターナショナル株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第317号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会